2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月16日

上場会社名　技研ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1443　URL http://www.giken-hd.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）佐々木　ベジ
問合せ先責任者（役職名）管理本部長　（氏名）佐々木　ベジ　TEL 03-6635-1839

半期報告書提出予定日　2026年11月16日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	2,373	8.5	344	△5.1	485	1.1	329	△1.1
2026年3月期中間期	2,186	△3.5	362	60.1	480	50.8	333	48.8

（注）包括利益　2027年3月期中間期　535百万円（△46.4%）　2026年3月期中間期　1,000百万円（―%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	20.28	―
2026年3月期中間期	20.51	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	18,451	13,440	72.8
2026年3月期	18,276	12,922	70.7

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　13,440百万円　2026年3月期　12,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	1.10	1.10
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期（予想）			―	1.10	1.10

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想（2026年 4月 1日～2027年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	4.8	750	6.9	940	5.3	640	4.3	39.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	16,237,977 株	2026年3月期	1,623,977 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	4,189 株	2026年3月期	3,879 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	16,233,938 株	2026年3月期中間期	16,234,425 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1．当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（中間連結損益計算書） …… 6
（中間連結包括利益計算書） …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（会計方針の変更に関する注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇や金融市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、民間設備投資は一部回復傾向が見られるものの、慢性的な技術労働者不足、建設資材の価格高騰、受注獲得のための競争激化など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、自然災害の復旧支援、医療施設の改修事業等、国民の安全と豊かな暮らしの土台形成のための事業展開を行ってまいりました。

この結果、受注高は前年同期比19.5%減の2,265百万円、売上高は前年同期比8.5%増の2,373百万円、営業利益は前年同期比5.1%減の344百万円、経常利益は前年同期比1.1%増の485百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1.1%減の329百万円となりました。

当社グループの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前中間連結会計期間	2,385,002	2,814,469	2,186,369	3,013,102
当中間連結会計期間	2,996,744	2,265,130	2,373,049	2,888,825

当中間連結会計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土木関連事業)

法面保護工事が主体の当事業は、昨年、災害復旧工事等の受注が増加しましたが、今期は、その反動の結果、受注高は前年同期比83.2%減の66百万円となり、売上高は前年同期比9.7%増の509百万円、営業利益におきましては、前年同期比27.7%増の105百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前中間連結会計期間	434,364	397,738	464,179	367,923
当中間連結会計期間	1,056,169	66,802	509,121	613,850

(建築関連事業)

医療施設向けの放射線防護・電磁波シールド工事等が主体の当事業は、新築物件・改修工事等の物件数が減少し、受注高は前年同期比13.5%減の1,335百万円、売上高は前年同期比18.2%増の1,183百万円、営業利益におきましては、前年同期比23.5%増の230百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前中間連結会計期間	1,851,979	1,544,813	1,001,083	2,395,710
当中間連結会計期間	1,892,190	1,335,900	1,183,556	2,044,535

(型枠貸与関連事業)

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、消波根固ブロックの発注が減少した地域もあり、受注高は前年同期比1.0%減の823百万円、売上高は前年同期比5.8%減の642百万円となり、営業利益につきましては、前年同期比27.3%減の161百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前中間連結会計期間	91,796	832,238	682,616	241,418
当中間連結会計期間	37,596	823,888	642,706	218,778

(その他)

その他の分野には、不動産賃貸事業、海外での事業等をまとめてその他としております。受注高は前年同期比2.9%減の38百万円、売上高は前年同期比2.1%減の37百万円、営業利益につきましては△8百万円(前年同期5百万円)となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前中間連結会計期間	6,861	39,678	38,490	8,049
当中間連結会計期間	10,788	38,538	37,665	11,660

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、175百万円増加し18,451百万円となりました。増加した主な要因は、投資有価証券の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、342百万円減少し5,011百万円となりました。減少した主な要因は、支払手形・工事未払金等及び1年内返済予定の長期借入金の減少であります。

純資産は、その他有価証券評価差額金が207百万円増加し、利益剰余金が311百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ、517百万円増加し13,440百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、2.1ポイント増加し72.8%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、業績が概ね予想通りに推移しているため、現時点では2026年5月20日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想の動向につきましては、引き続き精査を進めてまいりますが、受注動向、事業環境、繰延税金資産の回収可能性等を慎重に見極めつつ業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,482,660	1,687,801
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	1,161,508	886,105
電子記録債権	178,445	112,429
有価証券	211,570	204,952
棚卸資産	515,354	542,844
その他	29,053	30,857
貸倒引当金	△5,380	△5,220
流動資産合計	3,573,213	3,459,770
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,916,538	4,916,538
その他（純額）	1,274,600	1,252,770
有形固定資産合計	6,191,138	6,169,308
無形固定資産		
その他	739	624
無形固定資産合計	739	624
投資その他の資産		
投資有価証券	8,473,102	8,778,042
その他	99,286	105,336
貸倒引当金	△61,342	△61,348
投資その他の資産合計	8,511,048	8,822,030
固定資産合計	14,702,926	14,991,964
資産合計	18,276,139	18,451,734
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	850,935	419,643
電子記録債務	117,283	418,674
１年内返済予定の長期借入金	820,511	514,748
未払法人税等	217,684	198,948
契約負債	253,829	137,492
引当金	31,648	31,432
その他	184,637	214,246
流動負債合計	2,476,530	1,935,185
固定負債		
長期借入金	2,037,030	2,148,185
退職給付に係る負債	70,485	63,285
繰延税金負債	735,247	835,682
その他	34,282	29,039
固定負債合計	2,877,046	3,076,193
負債合計	5,353,576	5,011,378

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	8,587,159	8,898,616
自己株式	△965	△1,053
株主資本合計	11,180,034	11,491,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,740,458	1,947,622
退職給付に係る調整累計額	2,071	1,329
その他の包括利益累計額合計	1,742,529	1,948,952
純資産合計	12,922,563	13,440,355
負債純資産合計	18,276,139	18,451,734

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,186,369	2,373,049
売上原価	1,519,255	1,725,658
売上総利益	667,113	647,391
販売費及び一般管理費	304,121	302,740
営業利益	362,992	344,650
営業外収益		
受取利息	949	1,535
受取配当金	134,266	156,618
その他	7,471	10,043
営業外収益合計	142,687	168,197
営業外費用		
支払利息	24,436	23,353
持分法による投資損失	572	208
その他	2	3,350
営業外費用合計	25,010	26,912
経常利益	480,668	485,936
特別利益		
投資有価証券売却益	19,937	9,140
固定資産売却益	16	18
特別利益合計	19,954	9,158
特別損失		
固定資産除売却損	―	118
特別損失合計	―	118
税金等調整前中間純利益	500,622	494,976
法人税、住民税及び事業税	175,009	158,714
法人税等調整額	△7,425	6,948
法人税等合計	167,584	165,662
中間純利益	333,038	329,313
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	333,038	329,313

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	333,038	329,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	666,356	207,164
退職給付に係る調整額	829	△741
その他の包括利益合計	667,185	206,423
中間包括利益	1,000,223	535,736
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,000,223	535,736
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	500,622	494,976
減価償却費	53,889	48,618
貸倒引当金の増減額（△は減少）	828	△154
賞与引当金の増減額（△は減少）	△837	△216
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△493	△7,200
受取利息及び受取配当金	△135,216	△158,154
支払利息	24,436	23,353
為替差損益（△は益）	△1,142	△199
固定資産除売却損益（△は益）	△16	100
投資有価証券売却損益（△は益）	△19,937	△9,140
持分法による投資損益（△は益）	572	208
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	319,568	360,660
棚卸資産の増減額（△は増加）	5,191	△27,490
仕入債務の増減額（△は減少）	△219,000	△129,901
契約負債の増減額（△は減少）	△96,325	△116,337
その他	42,406	1,295
小計	474,548	480,419
利息及び配当金の受取額	135,216	158,154
利息の支払額	△24,436	△23,353
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△143,817	△175,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,510	439,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△42,954	△26,674
投資有価証券の取得による支出	△194,752	―
投資有価証券の売却による収入	36,223	10,880
関係会社株式の取得による支出	△25,000	―
貸付けによる支出	―	△7,956
貸付金の回収による収入	170	―
その他	△2,207	△5,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,521	△28,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△255,199	△194,626
リース債務の返済による支出	△1,346	―
配当金の支払額	△17,847	△17,860
その他	△42	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,435	△212,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,142	199
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△60,304	198,522
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,173	1,394,231
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,303,868	1,592,754

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

配当金支払額

(決　議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	17,857	1.1	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

配当金支払額

(決　議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	17,857	1.1	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他(注)１	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	土木関連事業	建築関連事業	型枠貸与関連事業	計			
売上高							
一定期間にわたって認識する収益	464,179	895,596	―	1,359,775	―	―	1,359,775
一定時点で認識する収益	―	105,486	57,018	162,504	5,609	―	168,114
顧客との契約から生じる収益	464,179	1,001,083	57,018	1,522,280	5,609	―	1,527,890
その他収益	―	―	625,597	625,597	32,881	―	658,479
外部顧客への売上高	464,179	1,001,083	682,616	2,147,878	38,490	―	2,186,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	464,179	1,001,083	682,616	2,147,878	38,490	―	2,186,369
セグメント利益	82,744	186,399	221,942	491,087	5,487	△133,582	362,992

（注）１．その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額 △133,582千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	土木関連事業	建築関連事業	型枠貸与関連事業	計			
売上高							
一定期間にわたって認識する収益	509,121	1,099,194	―	1,608,315	―	―	1,608,315
一定時点で認識する収益	―	84,362	87,838	172,200	5,104	―	177,304
顧客との契約から生じる収益	509,121	1,183,556	87,838	1,780,515	5,104	―	1,785,620
その他収益	―	―	554,868	554,868	32,561	―	587,429
外部顧客への売上高	509,121	1,183,556	642,706	2,335,383	37,665	―	2,373,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	509,121	1,183,556	642,706	2,335,383	37,665	―	2,373,049
セグメント利益又は損失(△)	105,637	230,133	161,377	497,147	△8,109	△144,386	344,650

（注）１．その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△144,386千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。